



## 平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール株式会社  
コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田口 秀雄

定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 平成25年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	16,208	△8.1	1,064	△52.6	1,370	△45.1	601	△60.9
23年11月期	17,630	△6.3	2,245	△14.9	2,494	△13.2	1,539	△21.8

(注) 包括利益 24年11月期 738百万円 (127.1%) 23年11月期 325百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	28.35	—	1.3	2.9	6.6
23年11月期	71.13	—	3.4	5.1	12.7

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	47,368	45,313	95.7	2,172.25
23年11月期	48,887	45,748	93.6	2,147.61

(参考) 自己資本 24年11月期 45,313百万円 23年11月期 45,748百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	3,759	△1,007	△1,175	6,054
23年11月期	2,570	△2,049	△1,590	4,413

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00	646	42.2	1.4
24年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00	632	105.8	1.4
25年11月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		55.7	

### 3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,287	1.2	445	△15.5	508	△17.6	332	213.8	15.93
通期	17,580	8.5	1,513	42.2	1,659	21.1	1,123	86.8	53.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年11月期	23,098,490 株	23年11月期	23,098,490 株
24年11月期	2,238,310 株	23年11月期	1,796,275 株
24年11月期	21,221,865 株	23年11月期	21,640,883 株

(参考)個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	11,388	△11.2	599	△58.3	1,097	△55.9	468	△72.9
23年11月期	12,832	△11.2	1,437	△38.8	2,490	△5.5	1,729	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	22.08	—
23年11月期	79.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年11月期	38,819	96.5	37,465	96.5	37,465	96.5	1,796.04	
23年11月期	40,682	94.3	38,358	94.3	38,358	94.3	1,800.69	

(参考) 自己資本 24年11月期 37,465百万円 23年11月期 38,358百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 部門別の状況	27
(3) 海外売上高	27
(4) 換算為替レートと為替変動の影響試算額	27
(5) 設備投資、減価消却費および研究開発費の状況	27

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、景気全般の低迷や各種政策効果の反動減などから盛上がりには欠ける推移となっております。

当社グループに関連深い電子機器工業界においては、スマートフォンやタブレットPCなど動きの良い製品が一部にあったものの、パソコン、デジタルテレビなど当社にとって波及効果の高い製品が軒並み低迷し、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、主力のプリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)については、最先端品の更なる強化と汎用品市場での地位の向上を同時に行ない、また、その他の製品については、品質・技術による差別化戦略を主に推進し、業績の向上に努めました。

しかしながら、景気全般の減速はいかんともしがたく、当連結会計年度における売上高は、前年同期比8.1%減の16,208百万円となってしまいました。

収益面では、減収による固定費負担が重くなったことから、営業利益で同52.6%減となる1,064百万円となりました。しかしながら、売上高がほぼ同じだった平成21年11月期(リーマン・ショックの影響が最も顕著に現れた年度。売上高実績は16,352百万円でした。)の実績497百万円に比べれば大きな改善を示しており、原価低減活動については一定の成果がでているものと考えております。その他、経常利益は同45.1%減となる1,370百万円および当期純利益は同60.9%減となる601百万円となっております。

セグメント別の状況につきましては、「日本」は製造業に対する数々の逆風が感じられ、需要量の減退が顕著となりました。日本地区は、高付加価値品の構成が高く、ここでの売上高の低迷が利益を大幅に悪化させることとなっております。当連結会計年度における国内売上高は前年同期比11.2%減の11,388百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同58.5%減となる597百万円となっております。

日本を除く「アジア」地区でも、景気後退の影響が現れており、厳しい状況になりました。この地区では、当連結会計年度においてまとまった能力増強投資を行っており、利益面でも固定費負担が高まる状況でありました。アジア地区での売上高は同7.2%減となる6,932百万円、セグメント利益(営業利益)は41.6%減となる370百万円となっております。

欧米では、依然として市場自体が縮小傾向にあり厳しい状況となっております。「北米」での売上高は939百万円(同0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は82百万円(同12.4%減)となっており、「欧州」での売上高は598百万円(同14.4%減)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(同5.1%増)となっております。

## ②次期の見通し

今後とも、世界経済は先行き不透明感が高く、予断を許さない状況が続くものと考えております。当社グループに関連深い電子機器工業界においては、さらにヒット商品不足による生産絶対量の減少などが懸念され、厳しい状況になると思っております。当社グループは、既存製品の更なる高付加価値化と新分野新製品の開発強化を同時に進め、この難局を乗り越えていく所存であります。

このようななか、平成25年11月期連結業績につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき、以下の通りになると見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レート等につきましては、後記「6. その他」をご覧ください。

平成25年11月期通期連結業績予想値(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)

	平成24年11月期実績 (百万円)	平成25年11月期予想	
		金額(百万円)	前期比増減率(%)
売上高	16,208 (100.0%)	17,580 (100.0%)	+8.5%
営業利益	1,064 (6.6%)	1,513 (8.6%)	+42.2%
経常利益	1,370 (8.5%)	1,659 (9.4%)	+21.1%
当期純利益	601 (3.7%)	1,123 (6.4%)	+86.8%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、47,368百万円(前年同期比1,518百万円減)となりました。

流動資産合計は、21,474百万円(同1,542百万円増)となりました。主な増額要因は、現金及び預金(同2,041百万円増)であり、主な減額要因は、受取手形及び売掛金(同353百万円減)と棚卸資産(同163百万円減)であります。

固定資産合計は、25,894百万円(同3,061百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は、18,826百万円(同1,010百万円減)となっております。主な減額要因は、提出会社の旧本社用地等の売却による土地(同464百万円減)と建物及び構築物(同160百万円減)、および設備投資抑制に伴う機械装置及び運搬具(同473百万円減)であります。その他、投資その他の資産合計が6,981百万円(同2,078百万円減)となっております。これは主に、投資有価証券の減少(同1,514百万円減)によるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、2,055百万円(前年同期比1,083百万円減)となりました。

流動負債合計は、1,754百万円(同1,077百万円減)となりました。主な減額要因は、支払手形及び買掛金(同152百万円減)と未払金(同827百万円減)であります。

固定負債に大きな変動はありませんでした。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、45,313百万円(前年同期比435百万円減)となりました。自己株式取得(同534百万円増)を主な要因とする株主資本合計の減少(同572百万円減)とその他の包括利益累計額合計の改善(同136百万円の改善)が、主な変動要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加し、年度末現在6,054百万円となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、厳しい営業環境のなか保守的な運営を行なったことから3,759百万円の収入(前年同期比1,188百万円の収入の増加)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益977百万円、減価償却費2,162百万円、売上債権の減少469百万円、たな卸資産の減少221百万円および未払消費税等の増加236百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額309百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,007百万円の支出(同1,041百万円の支出の減少)となりました。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入2,401百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出2,526百万円と投資有価証券の取得による支出1,217百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,175百万円の支出(同415百万円の支出の減少)となりました。主なキャッシュ・アウト項目は、配当金の支払額640百万円と自己株式の取得による支出534百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	93.3	95.0	94.0	93.6	95.7
時価ベースの自己資本比率	86.1	103.3	90.6	61.7	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	578.4	5,204.4	4,254.7	3,596.9	10,321.3

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに、株主の皆様への利益還元積極的に努めていくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、中間配当および期末配当の年2回行なうこととしており、中間配当については定款第44条により実施できる旨定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金は、上記の基本方針のもと1株当たりの普通配当を15円とさせていただきご提案をする予定であります。既に1株当たり15円の中間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり30円(前期実績と同額)になります。今後とも、上記基本方針に基づいた配当に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金・期末配当金とも当期と同額にしたいと考えております。

自己株式の取得につきましては、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社定款第7条の定めにより、株主価値の向上・機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議により時宜にかなった取得を行っております。当事業年度におきましては、441,600株の株式を、総額534百万円にて市場から買付けております。なお、平成24年11月30日現在2,238,310株(発行済株式総数に対する割合9.7%)の保有残高となっております。

その他、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していきたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年2月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

平成21年11月期決算短信(平成22年1月15日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.uniontool.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子機器工業界の動向に強く影響を受け、しばらくはこの状況に変化はないものと考えております。電子機器製品は、デジタル全盛時代に入ってから製品のライフサイクルの短縮化と急速な価格下落が同時に進行しつつ、一方でクラウドコンピューティング技術の進化など融合的に消費者の需要を喚起する製品が登場しており、製品や業種の垣根を越えた企業間競争が激化しております。

このようななか、当社グループに対しては、幅広い分野で、より高品質な製品を安価で適時に供給することが求められており、経営のスピードを重視しつつ、ユーザーに選ばれる価値ある製品づくりに徹し、売上高の拡大と収益力の回復を図っているとところであります。

当社グループは、これまでに蓄えた技術や人材、各種の製造ノウハウ、お客様からの信頼、そして何よりもしっかりとした財務体質がありますので、目先の事だけでなく、腰をすえた企業体質の強化に努めて参りたいと考えております。

こうした環境下、対処すべき課題は、以下の3点と考えております。

- ①売上高の拡大と収益力の回復
- ②生産および開発体制の強化
- ③グループ体質の強化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,123,833	6,165,569
受取手形及び売掛金	6,104,869	5,751,413
有価証券	2,700,535	2,802,856
商品及び製品	3,826,619	3,881,245
仕掛品	750,388	687,304
原材料及び貯蔵品	1,639,413	1,483,981
繰延税金資産	309,247	263,229
その他	496,180	471,117
貸倒引当金	△19,643	△32,328
流動資産合計	19,931,444	21,474,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,868,366	10,732,747
減価償却累計額	△5,187,183	△5,212,262
建物及び構築物 (純額)	5,681,182	5,520,485
機械装置及び運搬具	22,550,199	23,428,162
減価償却累計額	△14,983,519	△16,334,967
機械装置及び運搬具 (純額)	7,566,680	7,093,195
工具、器具及び備品	1,516,472	1,567,954
減価償却累計額	△1,287,611	△1,394,386
工具、器具及び備品 (純額)	228,861	173,567
土地	6,096,656	5,632,082
建設仮勘定	263,528	406,835
有形固定資産合計	19,836,908	18,826,166
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,851,662	※1 6,336,737
繰延税金資産	431,906	496,532
その他	775,560	147,768
投資その他の資産合計	9,059,129	6,981,038
固定資産合計	28,956,185	25,894,526
資産合計	48,887,630	47,368,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,245	677,053
未払金	1,004,404	176,781
未払費用	554,011	534,391
未払法人税等	125,127	67,827
賞与引当金	197,945	191,638
その他	120,478	106,476
流動負債合計	2,831,211	1,754,168
固定負債		
長期末払金	239,008	239,008
繰延税金負債	226	229
その他	68,301	62,037
固定負債合計	307,536	301,274
負債合計	3,138,748	2,055,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,239
利益剰余金	48,057,229	48,019,895
自己株式	△4,451,869	△4,986,753
株主資本合計	49,641,104	49,068,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,786	83,771
為替換算調整勘定	△4,189,008	△3,839,185
その他の包括利益累計額合計	△3,892,222	△3,755,413
純資産合計	45,748,882	45,313,472
負債純資産合計	48,887,630	47,368,916



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	17,630,592	16,208,444
売上原価	※1・3 11,643,122	※1・3 11,274,476
売上総利益	5,987,469	4,933,968
販売費及び一般管理費	※2・3 3,742,074	※2・3 3,869,298
営業利益	2,245,395	1,064,670
営業外収益		
受取利息	7,799	10,082
有価証券利息	45,838	34,862
受取配当金	131,955	131,487
原子力立地給付金	11,687	11,659
固定資産賃貸料	62,038	70,109
スクラップ売却益	54,664	44,001
為替差益	—	34,873
その他	66,481	60,565
営業外収益合計	380,464	397,641
営業外費用		
支払利息	714	364
売上割引	21,062	13,527
為替差損	37,038	—
減価償却費	48,224	54,575
その他	24,376	23,742
営業外費用合計	131,416	92,210
経常利益	2,494,443	1,370,101
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,167	—
固定資産売却益	※4 40,989	※4 4,017
特別利益合計	55,156	4,017
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 68,388
固定資産除売却損	※6 92,252	—
投資有価証券評価損	54,320	292,029
投資有価証券売却損	—	15,535
減損損失	※7 176,954	※7 20,934
その他	1,806	—
特別損失合計	325,333	396,887
税金等調整前当期純利益	2,224,266	977,231
法人税、住民税及び事業税	668,240	244,570
法人税等調整額	16,733	130,932
法人税等合計	684,974	375,502
少数株主損益調整前当期純利益	1,539,292	601,728
当期純利益	1,539,292	601,728

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,539,292	601,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△475,313	△213,014
為替換算調整勘定	△738,766	349,822
その他の包括利益合計	△1,214,079	※1 136,808
包括利益	325,212	738,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,212	738,537
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,037,338	3,037,239
当期変動額		
自己株式の処分	△99	—
当期変動額合計	△99	—
当期末残高	3,037,239	3,037,239
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	47,281,016	48,057,229
当期変動額		
剰余金の配当	△763,079	△639,062
当期純利益	1,539,292	601,728
当期変動額合計	776,212	△37,333
当期末残高	48,057,229	48,019,895
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,623,622	△4,451,869
当期変動額		
自己株式の取得	△828,498	△534,883
自己株式の処分	251	—
当期変動額合計	△828,246	△534,883
当期末残高	△4,451,869	△4,986,753
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	49,693,237	49,641,104
当期変動額		
剰余金の配当	△763,079	△639,062
当期純利益	1,539,292	601,728
自己株式の取得	△828,498	△534,883
自己株式の処分	151	—
当期変動額合計	△52,133	△572,217
当期末残高	49,641,104	49,068,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	772,100	296,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△475,313	△213,014
当期変動額合計	△475,313	△213,014
当期末残高	296,786	83,771
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,450,242	△4,189,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△738,766	349,822
当期変動額合計	△738,766	349,822
当期末残高	△4,189,008	△3,839,185
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,678,142	△3,892,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,214,079	136,808
当期変動額合計	△1,214,079	136,808
当期末残高	△3,892,222	△3,755,413
純資産合計		
当期首残高	47,015,095	45,748,882
当期変動額		
剰余金の配当	△763,079	△639,062
当期純利益	1,539,292	601,728
自己株式の取得	△828,498	△534,883
自己株式の処分	151	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,214,079	136,808
当期変動額合計	△1,266,213	△435,409
当期末残高	45,748,882	45,313,472

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,224,266	977,231
減価償却費	1,932,292	2,162,253
減損損失	176,954	20,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,342	12,726
受取利息及び受取配当金	△185,592	△176,432
支払利息	714	364
為替差損益 (△は益)	△14,561	△40,056
固定資産除却損	92,252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,984	469,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,604	221,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,214	△216,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△216,176	236,177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	65,972	△30,583
その他	△44,013	255,527
小計	3,869,391	3,892,102
利息及び配当金の受取額	185,610	176,432
利息の支払額	△714	△364
法人税等の支払額	△1,483,613	△309,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570,674	3,759,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,436,136	△2,526,973
有価証券の取得による支出	△1,700,000	△300,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,468,311	2,401,498
投資有価証券の取得による支出	△2,397,660	△1,217,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	262,179	65,473
その他	△245,786	570,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,049,092	△1,007,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△762,610	△640,800
自己株式の処分による収入	151	—
自己株式の取得による支出	△828,498	△534,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,956	△1,175,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170,921	65,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,240,296	1,641,501
現金及び現金同等物の期首残高	5,653,764	4,413,467
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,413,467	※1 6,054,969

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成24年2月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(追加情報)  
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)  
当連結会計年度の期首以降に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	39,000千円	43,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 (前連結会計年度)  
期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、18,533千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、49,329千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

- ※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	191,977千円	205,622千円
給料・賞与	1,169,016千円	1,179,116千円
賞与引当金繰入額	52,219千円	68,910千円
貸倒引当金繰入額	—	17,287千円
退職給付費用	69,473千円	81,353千円
手数料	287,654千円	284,945千円
減価償却費	90,847千円	302,486千円

- ※3 (前連結会計年度)  
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,297,061千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,254,711千円であります。

- ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	14,178千円	—
機械装置及び運搬具	1,606千円	3,447千円
工具、器具及び備品	—	569千円
土地	25,203千円	—
計	40,989千円	4,017千円

- ※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	—	68,388千円

## ※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	10,103千円	—
機械装置及び運搬具	71,552千円	—
工具、器具及び備品	10,043千円	—
ソフトウェア	552千円	—
計	92,252千円	—

## ※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
旧本社社屋	土地、建物	東京都品川区

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

旧本社社屋に係る土地、建物に関しては遊休状態にあり、資産の当初の用途と異なる用途への転用に該当するため、減損損失を計上しております。

(減損損失の内訳)

土地	135,312	千円
建物	41,642	千円
計	<u>176,954</u>	千円

なお、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、売却することが決定されたため、回収可能価額を期末日時点の不動産鑑定額として、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
直動事業	機械装置、建物附属設備、工具器具備品	新潟県長岡市

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により事業毎の資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである直動事業の製造設備等について、帳簿価額と回収可能価額との差額を特別損失へ計上しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	170	千円
機械装置及び運搬具	20,138	千円
工具、器具及び備品	625	千円
計	<u>20,934</u>	千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△48,874	千円
組替調整額	△307,469	千円
税効果調整前	△356,344	千円
税効果額	143,329	千円
その他有価証券評価差額金	<u>△213,014</u>	千円

為替換算調整勘定

当期発生額	349,822	千円
組替調整額	—	千円
税効果調整前	349,822	千円
税効果額	—	千円
為替換算調整勘定	<u>349,822</u>	千円

その他の包括利益合計 136,808 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490	—	—	23,098,490

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,296,194	500,171	90	1,796,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得500,000株、単元未満株式の買取171株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡90株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	327,033	15	平成23年5月31日	平成23年8月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490	—	—	23,098,490

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,796,275	442,035	—	2,238,310

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 441,600株、単元未満株式の買取435株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	319,529	15	平成24年5月31日	平成24年8月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
現金及び預金	4,123,833千円		6,165,569千円	
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,040千円		△610,600千円	
有価証券(信託受益権)	299,673千円		—	
有価証券(譲渡性預金)	—		500,000千円	
現金及び現金同等物	4,413,467千円		6,054,969千円	

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,771,738	7,221,198	938,679	698,976	17,630,592	—	17,630,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,060,518	251,047	322	—	4,311,888	△4,311,888	—
計	12,832,256	7,472,246	939,001	698,976	21,942,480	△4,311,888	17,630,592
セグメント利益	1,437,553	633,890	93,807	21,276	2,186,527	58,868	2,245,395
セグメント資産	19,879,392	10,200,219	692,391	368,339	31,140,342	17,747,287	48,887,630
その他の項目							
減価償却費	1,336,080	755,588	15,239	4,899	2,111,808	△179,515	1,932,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,488,563	1,104,981	5,450	1,806	4,600,802	△284,674	4,316,128

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額58,868千円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額17,747,287千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない  
  全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額△179,515千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△284,674千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,941,555	6,732,786	936,545	597,557	16,208,444	-	16,208,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,447,442	199,961	2,987	753	3,651,143	△3,651,143	-
計	11,388,997	6,932,747	939,532	598,310	19,859,588	△3,651,143	16,208,444
セグメント利益	597,174	370,445	82,193	22,358	1,072,170	△7,500	1,064,670
セグメント資産	19,259,052	10,162,249	720,401	342,314	30,484,017	16,884,899	47,368,916
その他の項目							
減価償却費	1,486,832	835,508	14,442	3,767	2,340,550	△178,297	2,162,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,381,672	715,145	854	13,216	2,110,888	△118,774	1,992,113

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7,500千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - (2) セグメント資産の調整額16,884,899千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない  
全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△178,297千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△118,774千円は、主にセグメント間取引消去でありま  
す。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	176,954	176,954

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	20,934	—	—	—	20,934	—	—	20,934

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	2,147円61銭	2,172円25銭
1株当たり当期純利益	71円13銭	28円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,539,292	601,728
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,539,292	601,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,640	21,221

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等関係および関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,094	4,007,942
受取手形	781,333	664,194
売掛金	2,283,951	2,369,625
有価証券	2,700,535	2,802,856
商品及び製品	1,722,678	1,865,206
仕掛品	562,905	566,060
原材料及び貯蔵品	1,200,014	1,103,225
前払費用	84,271	78,722
繰延税金資産	162,363	104,458
関係会社短期貸付金	171,886	443,448
その他	244,321	178,888
貸倒引当金	△13,000	△28,000
流動資産合計	12,695,355	14,156,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,169,106	8,783,810
減価償却累計額	△4,380,498	△4,296,393
建物（純額）	4,788,607	4,487,416
構築物	404,546	389,088
減価償却累計額	△314,201	△315,795
構築物（純額）	90,344	73,293
機械及び装置	16,066,126	16,341,492
減価償却累計額	△12,206,769	△12,908,688
機械及び装置（純額）	3,859,357	3,432,804
車両運搬具	166,155	158,602
減価償却累計額	△143,436	△140,208
車両運搬具（純額）	22,719	18,394
工具、器具及び備品	1,314,208	1,350,373
減価償却累計額	△1,120,320	△1,213,849
工具、器具及び備品（純額）	193,887	136,524
土地	5,632,571	5,147,863
建設仮勘定	258,234	406,771
有形固定資産合計	14,845,722	13,703,068
無形固定資産		
ソフトウェア	42,857	43,431
その他	9,559	36,866
無形固定資産合計	52,416	80,298
投資その他の資産		
投資有価証券	7,810,723	6,047,555
関係会社株式	1,627,836	1,631,836
関係会社出資金	2,893,114	3,040,066
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	636	—
長期預金	600,000	—
敷金及び保証金	59,333	56,488
その他	97,309	103,389
投資その他の資産合計	13,088,953	10,879,335
固定資産合計	27,987,092	24,662,703
資産合計	40,682,448	38,819,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	54,970	73,925
買掛金	261,131	276,814
未払金	969,097	113,006
未払費用	397,881	380,663
未払法人税等	56,080	2,501
預り金	110,367	93,711
賞与引当金	137,004	135,230
その他	0	—
流動負債合計	1,986,532	1,075,853
固定負債		
長期末払金	239,008	239,008
繰延税金負債	45,373	—
その他	52,800	38,701
固定負債合計	337,181	277,709
負債合計	2,323,714	1,353,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	16,754	16,754
資本剰余金合計	3,037,239	3,037,239
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	199,058	205,366
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	5,859,439	5,682,596
利益剰余金合計	36,478,072	36,307,536
自己株式	△4,451,869	△4,986,753
株主資本合計	38,061,947	37,356,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,786	109,239
評価・換算差額等合計	296,786	109,239
純資産合計	38,358,734	37,465,767
負債純資産合計	40,682,448	38,819,331

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
製品売上高	12,830,202	11,387,158
商品売上高	2,054	1,839
売上高合計	12,832,256	11,388,997
売上原価		
製品期首たな卸高	1,565,035	1,722,612
当期製品製造原価	8,928,032	8,208,253
合計	10,493,067	9,930,865
製品他勘定振替高	56,110	45,781
製品期末たな卸高	1,722,612	1,865,136
製品売上原価	8,714,344	8,019,947
商品期首たな卸高	49	66
当期商品仕入高	405	251
合計	455	318
商品期末たな卸高	66	69
商品売上原価	389	248
売上原価合計	8,714,733	8,020,196
売上総利益	4,117,522	3,368,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93,201	122,006
運賃及び荷造費	150,069	136,653
役員報酬	191,977	205,622
給料及び賞与	766,257	762,550
賞与引当金繰入額	32,159	33,576
法定福利及び厚生費	133,949	152,558
退職給付費用	67,618	81,622
旅費交通費及び通信費	129,986	141,853
消耗品費	35,475	31,475
会議費	4,757	4,495
交際費	11,555	11,081
修繕費	37,665	26,241
保険料	25,714	25,130
賃借料	63,141	60,765
支払手数料	274,188	247,247
租税公課	29,432	90,077
事業税	26,284	21,436
試験研究費	482,230	277,475
減価償却費	45,740	249,907
貸倒引当金繰入額	—	15,000
その他	78,562	72,846
販売費及び一般管理費合計	2,679,968	2,769,624
営業利益	1,437,553	599,177



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業外収益		
受取利息	3,595	8,856
有価証券利息	45,838	34,862
受取配当金	955,704	283,605
原子力立地給付金	11,687	11,659
固定資産賃貸料	62,038	70,109
為替差益	—	65,152
その他	106,739	85,489
営業外収益合計	1,185,603	559,735
営業外費用		
支払利息	274	—
為替差損	65,864	—
減価償却費	48,224	54,575
その他	18,059	6,675
営業外費用合計	132,422	61,250
経常利益	2,490,734	1,097,662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,394	—
固定資産売却益	1,231	966
特別利益合計	9,625	966
特別損失		
固定資産売却損	—	68,388
固定資産除売却損	59,133	—
投資有価証券評価損	54,320	—
投資有価証券売却損	—	308,240
減損損失	176,954	20,934
特別損失合計	290,409	397,563
税引前当期純利益	2,209,951	701,065
法人税、住民税及び事業税	465,181	101,942
法人税等調整額	15,403	130,595
法人税等合計	480,585	232,538
当期純利益	1,729,366	468,527

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,020,484	3,020,484
当期末残高	3,020,484	3,020,484
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	16,854	16,754
当期変動額		
自己株式の処分	△99	—
当期変動額合計	△99	—
当期末残高	16,754	16,754
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,037,338	3,037,239
当期変動額		
自己株式の処分	△99	—
当期変動額合計	△99	—
当期末残高	3,037,239	3,037,239
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	419,574	419,574
当期末残高	419,574	419,574
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	210,631	199,058
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11,573	6,307
当期変動額合計	△11,573	6,307
当期末残高	199,058	205,366
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	30,000,000	30,000,000
当期末残高	30,000,000	30,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,881,580	5,859,439
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△763,079	△639,062
当期純利益	1,729,366	468,527
固定資産圧縮積立金の取崩	11,573	△6,307
当期変動額合計	977,859	△176,843
当期末残高	5,859,439	5,682,596
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	35,511,786	36,478,072
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△763,079	△639,062
当期純利益	1,729,366	468,527
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	966,286	△170,535
当期末残高	36,478,072	36,307,536
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,623,622	△4,451,869
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△828,498	△534,883
自己株式の処分	251	—
当期変動額合計	△828,246	△534,883
当期末残高	△4,451,869	△4,986,753
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	37,924,007	38,061,947
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△763,079	△639,062
当期純利益	1,729,366	468,527
自己株式の取得	△828,498	△534,883
自己株式の処分	151	—
当期変動額合計	137,939	△705,419
当期末残高	38,061,947	37,356,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	772,100	296,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△475,313	△187,546
当期変動額合計	△475,313	△187,546
当期末残高	296,786	109,239
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	772,100	296,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△475,313	△187,546
当期変動額合計	△475,313	△187,546
当期末残高	296,786	109,239
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,696,107	38,358,734
当期変動額		
剰余金の配当	△763,079	△639,062
当期純利益	1,729,366	468,527
自己株式の取得	△828,498	△534,883
自己株式の処分	151	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△475,313	△187,546
当期変動額合計	△337,373	△892,966
当期末残高	38,358,734	37,465,767

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員等の変動 (平成25年2月26日予定)

- ・ 新任予定取締役  
取締役 佐藤 彰 (現 執行役員 技術本部担当 技術統括部長)
- ・ 昇任予定取締役  
常務取締役 大平 博 (現 取締役 管理本部担当 総務部長)
- ・ 退任予定取締役  
現 常務取締役 内部監査部担当 田中 建太郎
- ・ 新任予定執行役員  
執行役員 星野 和男 (現 技術本部技術統括部生産技術部長)

## (2) 部門別の状況

当連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日)

(単位:千円)

	切削工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,940,587	1,267,857	16,208,444	-	16,208,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	421,093	421,093	(421,093)	-
計	14,940,587	1,688,950	16,629,537	(421,093)	16,208,444
営業利益	1,203,946	4,640	1,208,586	(143,916)	1,064,670

## (3) 海外売上高(平成23年12月1日から平成24年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	7,916,646	904,522	603,227	80,085	9,504,481
II 連結売上高(千円)					16,208,444
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.8	5.6	3.7	0.5	58.6

## (4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US\$	EURO	NT\$	RMB
前連結会計年度	実績	76.65円	104.11円	2.51円	12.04円
当連結会計年度	実績	77.60	100.24	2.65	12.33
平成25年11月期(見込み)	公表予想値の前提	80.00	102.00	2.70	12.60

対US\$1円の円高による影響額: 年間の連結売上高が133百万円減少  
年間の連結営業利益が8百万円減少

## (5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	4,600百万円	2,111百万円	1,297百万円
当連結会計年度	1,600	2,310	1,255
平成25年11月期(見込み)	1,839	2,289	1,438

(注) 前連結会計年度の設備投資には、本社建物建築に係る支出が含まれております。